

ビジネス・レーパー・モニター調査

2010年7～9月期の実績と今後の見通し

景況は改善基調に

強まるうす曇り感

ビジネス・レーパー・モニター調査では、企業、事業主団体等を対象として、二〇〇三年第4四半期より、景気判断や雇用動向等を定点観測的に調べている。本稿では、二〇一〇年第3四半期（七～九月期）の業績実績と、第4四半期（一〇～一二月期）の業績見通し、また、二〇一〇年一二月時点での雇用の過不足感について聞いた結果を紹介する。今回の調査では、新興国経済の底堅さ等が外需業種に景気回復をもたらす一方、内需業種はデフレをはじめとする構造的な不況に喘ぐなか、円高基調や経済政策効果の薄まり、政局の混迷等により、先行き不透明感が強まっている様子が窺える。

二〇一〇年第3四半期の業績実績

「本曇り」「雨」が減少し「うす曇り」が増大

二〇一〇年第3四半期の業績をみると（表1）、今回回答が得られた六二業種（企業・事業主団体一〇〇組織で構成）のうち、「晴れ」は前回の一三・四％（九業種）から、今回は九・七％（六業種）に減少。また、「本曇り」も前回の三七・三％（二五業種）から今回は三〇・六％（一九業種）、「雨」は前回の一一・九％（八業種）から今回は九・七％（六業種）へともに減少した。一方、その分厚みを増したのは「うす曇り」で、前回の三七・三％（二五業種）から、今回は五〇・〇％（三一業種）と大幅に伸びた。

今回の結果を、前回調査の業績予想（晴れ七・五％、うす曇り四九・三％、本曇り三二・八％、雨一〇・四％）と比較すると、「晴れ」は前回実績より減少したとはいえ当初予想以上であり、「うす曇り」はほぼ想定通り、「本曇り」や「雨」の割合は予想を下回っている。こうしたことから、二〇一〇年第3四半期の業績は、一般的には当初予想を上回り、引き続き明るさを感じながらも、うす曇り感がぬぐいきれない局面だったと言えるだろう。

「本曇り」「雨」の割合は着実に低下

ビジネス・レーパー・モニター調査は、同一のモニターを対象に、定期的

な業績判断を尋ねているため、パネルで時系列の変化をみる事ができる（図1）。

それによると、業績観について「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期に四〇・〇％を記録して以来、減少傾向にあったものの、〇七年第1四半期より増加傾向へ転換。〇八年第2四半期で初めて五〇％を超えて（五〇・七％）から一貫して上昇を続け、〇九年第2・第3四半期には、同率八〇・三％で調査開始以来のピークに達した。しかしその後、〇九年第4四半期には七三・三％、一〇年第1四半期では五七・四％と低下。今期・第3四半期では四〇・三％と、リーマンショック発生直前の〇八年第2四半期の水準（五〇・七％）を大きく下回り、次期・第4四半期予想でも三八・七％と着実に低下している。

その一方、回答が増してきたのは「うす曇り」で、〇九年第4四半期の二五・〇％、一〇年第1四半期の三八・二％から、今期（第3四半期）は五〇・〇％まで増大。次期（第4四半期）予想でも、五四・八％とさらに伸びる見通しにあることから、景況観はリーマンショック発生以前の状況へ着実に回復しつつあるものの、当面は先行き不透明感がぬぐい切れない状況にあると言えそうだ。

「晴れ」「うす曇り」と判断する理由

二〇一〇年第3四半期の業績について、業種の内訳とその理由をみると、「晴れ」と判断したのは、「化学」「硝子」「陶業」「電線」「コンビニ」「請負」の六業種。新興国経済の底堅さや、記録的猛暑等が追い風になったことなどを指摘している。例えば「化学」は「とくに市場が拡大し続けている中国やブラジル、インドなど新興国市場への販売が好調に推移し、全体として需要が回復傾向にある」、「コンビニ」は「晴天と猛暑で夏物商材が活発化したほか、九月はたばこ増税に伴う駆け込み特需もプラスに作用した」などとしている。

一方、「うす曇り」と回答したのは、「自動車」「電機」をはじめ、「造船」「重機」「一般機械」「工作機械」「非鉄金属」「ゴム」「商社」「アパレル」「食品」「製缶」「医薬品」「化粧品」「遊技機器」「遊園地」「ホテル」「港湾運輸」「航空運輸」「民間放送」「通信」「外食」「事業所給食」「クレジット」「EMS」「コンピュータ」「シール」「産業」「情報サービス」「ネットビジネス」「中小企業団体」「葬祭」「警備」の三一業種。外需の牽引や経済政策効果等で業績に持ち直しがみられ、激しく落ち込んだ対前年同期比ではプラスになっているものの、絶対水準では必ずしも満足できる状態にない点を理由にあげる業種が多い。また、デフ

表1 2010年第3四半期(7~9月)の業況実績と第4四半期(10~12月)の業況見通し

第3四半期(7~9月)の業況実績			第4四半期(10~12月)の業況見通し		
業種名	業種数	%	業況判断	%	業種名
コンビニ、電線、化学、陶業、硝子、請負	6	9.7	晴れ	6.5	アパレル、陶業、硝子、請負
一般機械、造船・重機、商社、アパレル、食品、製缶、非鉄金属、ゴム、医薬品、化繊、自動車、電機、工作機械、遊技機器、遊園地、ホテル、港湾運輸、航空運輸、民間放送、通信、外食、事業所給食、クレジット、EMS、シルバー産業、コンピュータ、情報サービス、ネットビジネス、葬祭、中小企業団体、警備	31	50.0	うす曇り	54.8	一般機械、造船・重機、商社、食品、ホームセンター、玩具等販売、コンビニ、鉄鋼、製缶、電線、ゴム、化学、医薬品、化繊、電機、工作機械、遊技機器、遊園地、ホテル、鉄道、港湾運輸、航空運輸、民間放送、通信、外食、事業所給食、クレジット、シルバー産業、コンピュータ、情報サービス、ネットビジネス、中小企業団体、葬祭、警備
印刷、出版、石油精製、水産、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、鉄鋼、化粧品、木材、紙パルプ、ゴルフ、旅行、鉄道、道路貨物、電力、事務処理サービス、職業紹介、住宅	19	30.6	本曇り	30.6	印刷、出版、石油精製、水産、百貨店、非鉄金属、化粧品、石膏、木材、紙パルプ、自動車、ゴルフ、旅行、道路貨物、電力、EMS、職業紹介、事務処理サービス、住宅
建設、パン・菓子、電器小売、石膏、繊維、専修学校等	6	9.7	雨	8.1	建設、パン・菓子、電器小売、繊維、専修学校等
	62	100.0	計	100.0	

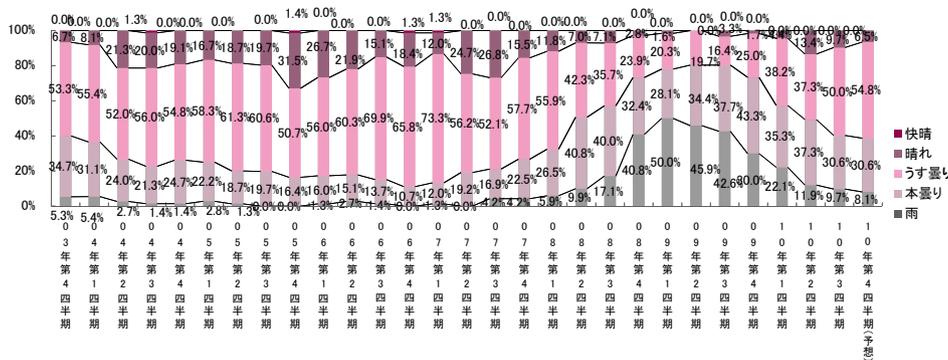
レ、長期化する円高、原材料・燃料高なども足かせとなっているようだ。例えば「自動車」は、「国内販売台数は、環境対応車に対するエコカー減税と、九月初旬まで実施された補助金制度の効果で一三・七%増。輸出台数もアジア一三〇・七%、ヨーロッパ一三・一%、北米一四・九%、アフリカ一四・八%と全体で前年比一八・六%増。生産台数も前年比で一五・八%増になった。だが、絶対水準でみれば輸出、生産とも依然厳しく、金融危機以前までには回復していない」と指摘。また、「ゴム」は「生産(新ゴム消費量ベース)は前年の記録的な落ち込みから持ち直し、前年同期比一三・五%となったが、〇八年同期比では未だ八割の回復にとどまっている」などとしている。

「電機」は「自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料や自動車機器、電子装置・シス

テム、建設機械等の売上高が前年同期を上回った」ものの、「為替は引き続き円高方向で、競合他社との競争もますます激化している」と最近の傾向を分析する。「非鉄金属」は、「設備投資の抑制で低調だった機械製品の受注量が僅かに回復したが、エコカー減税やエコポイント制度の終了に伴い、電子材料の好調さがみえる。また、円高による海外製品の流入により国内販売量が減少し、採算悪化要因となつて

いる」としている。「工作機械」は「生産は大きく落ち込んだ前年比では大幅に伸びたが、リーマンショック発生以前と比較すれば依然、低水準にとどまる」とし、「為替環境の激変で、輸出を中心に回復してきた受注状況が不安定化している」などとしている。また「商社」は「原料炭や鉄鉱石といった資源価格の上昇や、アジアをはじめとする新興国需要の取り込み等により、大手商社の中間連結決算はおおむね増益。だが、先進国の景気回復の遅れや急激な円高の進展等により、各社の株価は低調に推移している」と指摘している。

図1 業況判断の推移



「本曇り」「雨」の判断理由

一方、「本曇り」と判断したのは、印刷「出版」「鉄鋼」「石油精製」「木材」「紙パルプ」「化粧品」「水産」「百貨店」「ホームセンター」「玩具等販売」「旅行」「鉄道」「道路貨物」「ゴルフ」「住宅」「電力」「事務処理サービス」「職業紹介」——の一九業種。「雨」は、「建設」「繊維」「電器小売」「石膏」「パン・菓子」「専修学校等」——の六業種だった。「本曇り」や「雨」と判断した理由をみると、業界の構造的不況をあげる業種が多い。「本曇り」では、「石油精製」が「景気回復の兆しと猛暑の影響で、油種に

いる」としている。

よつては需要増となったものの、石油製品需要の構造的な減少傾向に変わりはない。「紙パルプ」が「紙・板紙の国内出荷は前年実績を若干上回っている程度で、水準は依然低い。重油・古紙等の原燃材料費の値上げもマイナスに寄与している」とし、「水産」は「デフレ下の魚価安と消費の低迷、異常気象による漁獲量の減少」を理由にあげている。

「百貨店」は、「全国売上高をみると対前年比で七月▲1.4%、八月▲3.2%、九月▲5.2%となっており、デフレにより個人消費が回復しない中で一進一退を繰り返している。都心の基幹店舗を中心に、売上げの回復がみられる一方、地方は相変わらず苦戦が続いており、地方百貨店の業況は全国平均より二〜三ポイント以上悪い」などと指摘。「旅行」は、「前年が相当悪かったことに比べれば良い程度で、尖閣諸島や北朝鮮、ロシアの問題等が原因で海外が伸び悩んでいる。国内旅行は景気の不透明感、政治の混乱等が影響し低迷している」とし、「鉄道」は「政府支援等で個人消費の一時的な回復がみられた一部業界とは異なり、円の高止まりや混乱する政治等の影響で、鉄道、不動産、リテール事業など内需中心の本業界は、売上げが伸びにくい状態が続いている。自律的かつ本格的な個人消費の回復には未だ時間を要する」とみる。

「電力」は「大口需要がリーマンショック発生以前に比べ、依然として低水準にある。今期の販売電力量は、猛暑による冷房需要等により前年同期比で大きく伸び増収となったが、燃料

価格の上昇等による費用面での悪化が増益幅を抑えた」とし、「職業紹介」は「業況の底打ち感はあるものの、リーマンショック発生以前の水準には遠く及ばない。景気の先行き不透明感から、求人意欲が回復しない」と指摘している。

また、「雨」と判断した理由をみると、例えば「建設」は「公共事業の削減、民間設備投資意欲の冷え込み等で引き続き受注が低迷している。これに伴い、同業他社間の競争が激化し、ダンピング受注も相次ぎ極めて厳しい状況となっている。さらに、建設資材物価も上昇し始めており、不採算工事と合わせ業績を圧迫している」などと指摘。「石膏」は、「建設業界では長期優良住宅に伴う税制優遇、住宅版エコポイント等の施策が実施されているが、引き続き厳しい状況に変わりがなく」とし、「繊維」は「国内消費の低迷、製品の低価格化の定着に加え、原料の綿花価格が大幅に高騰してコスト高となり、経営環境が非常に厳しくなっている」としている。

「パン・菓子」は「猛暑の影響で消費量が減少したほか、低価格志向に呼応し量販店の特売価格がさらに低下したため販売金額が落ち込んだ」とし、「専修学校等」は「新卒の就職難や無業者問題を受け、教育と職業の接続等の観点から、来年度より職業指導が義務化される。これに伴い、就職指導の充実を謳う大学が増えている（＝専門学校と競合）」などとしている。

二〇一〇年第4四半期の業況見通し 「うす曇り」がさらに拡大

次に、二〇一〇年第4四半期の業況見通し（表1・再掲）をみると、「晴れ」が六・五%（四業種）、「うす曇り」が五四・八%（三四業種）、「本曇り」が三〇・六%（一九業種）、「雨」が八・一%（五業種）——となった。第3四半期実績と比較すると、「晴れ」が三・二ポイント減、「雨」が一・六ポイント減となり、「本曇り」は同率で横ばい。その一方、「うす曇り」は四・八ポイント増とさらに厚みを増す見通しで、業況観は先行き不透明感がやや強まる局面にあると言えそうだ。

業種別の変化をみると、今期に比べ次期が好転すると予想しているのは、「アパレル」「ホームセンター」「玩具等販売」「鉄鋼」「石膏」「鉄道」——の六業種。対して、次期の業況悪化を予想する、「コンビニ」「非鉄金属」「電線」「化学」「自動車」「EMS」——の六業種と拮抗している。

その判断理由をみると、好転予想では、例えば「うす曇り」から「晴れ」とする「アパレル」は「気候も一〇月以降は例年通りに落ち着いたため売上が回復し、質を重視した付加価値の高いブランドや業態が順調に動いている。これまで価格軸一辺倒に傾いていた振りが、価値軸へと戻り始めたようだ」とみる。また、「本曇り」から「うす曇り」へ改善するとした「ホームセンター」は、「エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要で電気製品が好調。

園芸をはじめとする外回り関連品や、全国的な冷え込みから、こたつや石油ストーブ等の季節商品にも動きがみられる」とする。

一方、悪化予想では、「晴れ」から「うす曇り」に転じるとした「非鉄金属」は、「先進各国ではデフレ懸念、金融緩和に伴う資金流入の受け皿である新興国ではインフレ懸念と、世界経済は極めて不安定な構図になっているのに加え、為替レートの一ドル八〇円台前半での定着により、業界では製錬収入の減少や、輸出価格競争力の喪失に見舞われている」などとみる。

これ以外の八割の業種は、前期と同様の業況が継続すると予想している。その理由をみると、「うす曇り」継続の理由として「商社」は「全体では新興国の成長に牽引される形で穏やかな回復基調を維持しているが、先進国では財政赤字問題や、それに伴う金融不安を背景に、景気刺激と財政再建の両立を問われるなど、不確実性が内包されている。また、円高が最大のリスク要因で、先行き不透明感が高まっている」とみる。

「クレジット」は「カードショッピング分野は回復基調にあるが、金融危機以前のような改善は見込めない。ショッピングクレジット分野は、自動車販売での利用が取扱金額比で全体の七割を占めているが、エコカー減税終了の影響が既に現れている。クレジットカードキャッシング分野は、貸金業法による総量規制の導入前段階から、

現在の雇用過不足

「適当」多いが「やや不足」感も

ビジネス・レーパー・モニター調査では、企業、事業主団体に対し、現在の雇用過不足感や、前年同期と比較した従業員増減の状況等についても尋ねている。

それによると(図2)、現在の雇用過不足感について、正規・非正規を問わず従業員全体では「適当」とする回

また、「本曇り」が継続する理由では、「化粧品」は「引き続き国内市場の回復が遅れるうえ、気候が安定せず季節商品の出足が悪い。これまで、国内売上を牽引してきた中国人観光客も、国交の不安定化により減少する懸念がある」とし、「事務処理サービス」は「疑義応答集の発出(昨年五月)に伴う行政指導で、非正社員の増加はパート・アルバイトが中心で、派遣労働者の増加はほとんどみられない」などと指摘している。

図2 雇用過不足感(従業員全体)

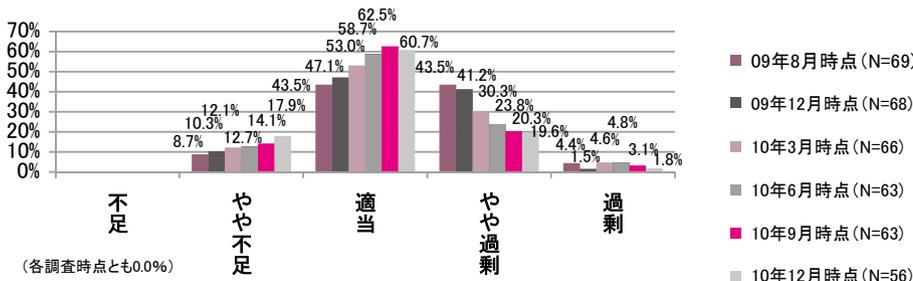


図3 雇用過不足感(正規従業員)

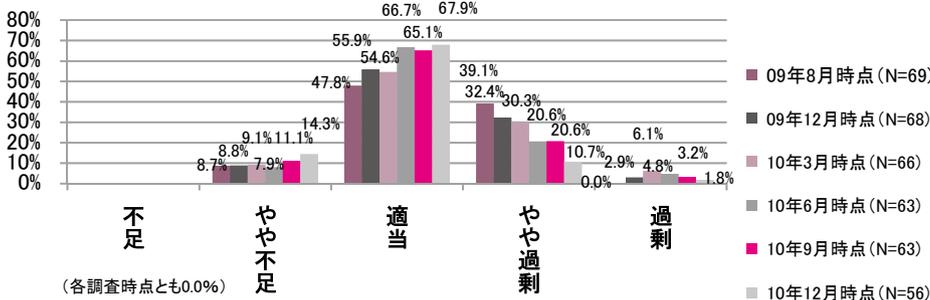
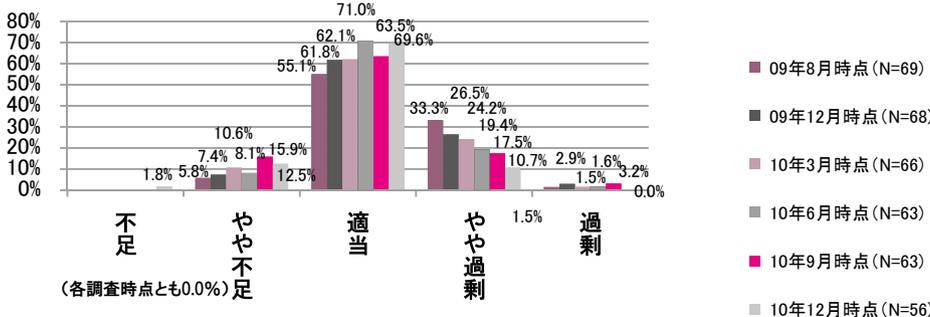


図4 雇用過不足感(非正規従業員)



貸付金利・融資額・成約率の低下や、利息制限法の規定を超えて徴収した金利返還請求の高止まり等があるほか、昨年六月の総量規制の導入で、以降のキャッシング取扱高が大幅に減少している。クレジットカード分野は、IC化による犯罪防止や、会社間競争に起因するカード付帯サービス・ポイントサービスの拡充、ポイントに対する引当問題、システムの更新投資などコスト要因が山積している」とする。

答が、六〇・七%と六割を占めるが、前回(六二・五%)より低下。一方、「やや不足」との回答が一七・九%で、前回(一四・一%)より上昇し、「やや過剰」「過剰」との回答は、二一・四%と前回(二三・四%)より低下した。

へ大きく低下した。その分、「やや不足」との回答が、前回の一一・一%から今回(一四・三%)と上昇している(図3)。

に余剰感もあるが、グローバル要員や一部職種には人材の不足感がある(電機)ことなどが指摘されている。

現在の雇用過不足感を正規従業員に限ってみると、「適当」は前回の六五・一%から今回は六七・九%へ上昇。一方、「やや過剰」「過剰」との回答は、前回の二三・八%から今回は一二・五%

また、現在の雇用過不足感を非正規従業員のみで見ると、「適当」が前回の六三・五%から今回は六九・六%へ上昇。一方、「やや過剰」「過剰」との回答は、前回の二〇・七%から今回は一〇・七%とほぼ半減し、「やや不足」も前回の二・五%から今回は一・五%へ低下した(図4)。非正規従業員で「適

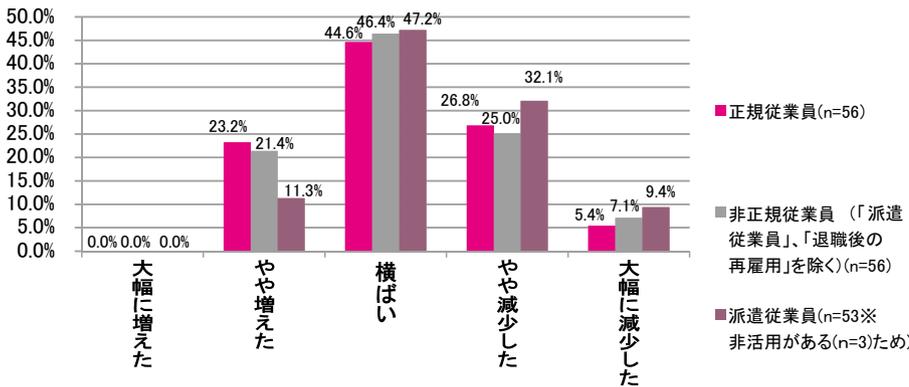


「当」感が強まっている理由としては、「事業の再構築に伴い、社内で余剰となった正規従業員を、非正規が担当していた業務へ職務変更している」（電機）ことなどがあげられた。

従業員の前年同期比増減

従業員の前年同期と比較した増減を聞いた設問では、全体としては「横ばい」が前回の四五・三%から今回は三五・七%へと大きく低下。一方、「大幅に増えた」「やや増えた」との回答は、前回の二八・二%から今回は三三・九%に、また「大幅に減少した」「やや減少した」との回答は前回の二六・六%から今回は三〇・四%に、それぞれ上昇した。従業員全体でみて対前年同期比で増減どちらかに振れる傾向になっている理由としては、「グループ会社と統合したため従業員数が全般に増加した」（シルバー産業）や、「グループ

図5 前年同期比、雇用形態別の従業員の増減



会社の再編に伴い、各社で雇用していた社員を受け入れた（鉄道）、「業績に応じた適正要員を構築する中で、新規採用の抑制、欠員補充の見送り、派遣依頼の中止等を行っている」（百貨店）、「国内生産を減らし海外にシフトしているため、工場の期間社員等の補充を行わなかった」（化粧品）といった回答がみられる。

これを正規従業員、非正規従業員（派遣従業員、退職後の再雇用を除く）、派遣従業員の雇用形態別にみると、正

規従業員では「横ばい」が前回の五一・六%から今回は四四・六%へ低下。一方、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業が計二三・二%と前回一七・二%より上昇し、「やや減少した」「大幅に減少した」は計三二・二%となり、前回（三一・三%）から微増した。

また、非正規従業員（派遣従業員）「退職後の再雇用を除く」についても、「横ばい」が前回（五七・八%）より低下の四六・四%となり、「大幅に増えた」「やや増えた」企業が計二一・四%と、前回（一一・〇%）から大きく上昇。「やや減少した」「大幅に減少した」割合は計三一・一%で、前回（三一・二%）とほぼ横ばいで推移した。

一方、派遣従業員では、「横ばい」が四七・二%と前回（四四・三%）より上昇。「大幅に増えた」「やや増えた」割合は計一一・三%で前回（一二・一%）より低下、「やや減少した」「大幅に減少した」企業も計四一・五%と前回（四二・六%）から微減した（図5）。

対前年同期比でみると正規・非正規が増加傾向で、派遣は横ばい傾向にある理由としては、「新卒入社による増加と退職率の低下」（ネットビジネス）や、「将来を睨み現業部門の契約社員の正社員登用を継続している」（ゴム）、「会社業績を鑑み派遣社員を削減した一方、学卒者の新規採用は行い、定年退職者も継続雇用したことから正社員数は微増（非鉄金属）や、「派遣従業員は派遣法改正の動向があり減少させたその分、直接雇用の有期契約社員の制度を導入予定」（工作機械）といった回答がみられた。

（調査・解析部 郡司正人、渡辺木綿子）

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。

調査対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録している民間企業八六社、事業主団体五二団体。今回は、二〇一〇年一月二日～二〇一〇年一月四日にかけて実施。民間企業五八社（回収率六七・四%）、事業主団体四二団体（同八〇・八%）から回答を得ており、これらで構成される業種は六二業種となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、一〇年第三四半期（七～九月期）実績と、一〇年第四四半期（一〇～一二月期）見通しを、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた。各業況評価は、五段階を数値化したうえで、企業の評価平均と事業主団体の評価を平均する形で算出した。

また、調査時点における雇用の課不足感と、前年同期比の従業員増減についても、「過剰」「やや過剰」「適当」「やや不足」「不足」の五段階で尋ねた結果をまとめた。各評価は、五段階を数値化したうえで、全企業平均を算出した。